

SIA 春季 STP カンファレンス

SIA は 2003 年 5 月 19 日・20 日、春季 STP カンファレンスを開催した。参加者数こそ、200 名弱と 2002 年秋季の約 300 名からは減少が見られたものの、発表された内容は、債券取引の照合のリアルタイム化や、既発行株券の無券面化事例(AT&T)の紹介など、STP 化に関する着実な進展が示された。

バイサイドの意識の明確化(照合システム(MU)¹について)

バイサイド小委員会は、大小 18 社の運用機関に対してインタビュー調査を実施し、暫定的な結果を公表した。それによれば、米国内の株式取引について、いくつかの運用機関は、既にブローカーとの個別接続などにより、一定レベルの STP 化を実現している。今後、MU の更なる利用促進には、債券取引やグローバルな取引など、バイサイドのプライオリティに応じた各プロバイダーの対応が必要であろう。なお、債券取引については 5 社(28%)、グローバルな取引は 4 社(22%)が、標準的なソリューション提供が必要と感じている。

無券面化への取組み

ブックエントリー方式による券面の電子化の促進においては、DRS(Direct Registration System)や、制限付証券などをブックエントリー化することで証券会社を経由した券面振替の電子的なコントロールを可能とする NFE(Networking for Equity)が大きく貢献している。その中で、AT&T は、通常時の券面取扱コスト削減だけでなく、将来のコーポレート・アクション²対応の円滑化を見込んで、2002 年 11 月 18 日の株式併合を契機とした既発行券面の無券面化を実施した。今後、他の発行体にも無券面化の動きが広まることが期待される。

コーポレート・アクション(CA)等への取組み

証券貸付のリコール、バイイン、CA のライアビリティ通知(権利請求)に関しては、米国でも手作業が大部分を占めている。これに対し、DTCC は、現在、業務の効率化を目的として、ユニバーサル・ハブという自動通知システムの開発を進めている。また、4 月に米国内で試験的な運行を開始した CA サービスについては、グローバルな展開(GCA: Global Corporate Action Service)を計画している。なお、アジアでの展開予定は 2003 年 11 月である。

債券の STP 化

米国では、株式取引の STP 化が進展する一方で、債券取引においては、現在も電話や FAX などによる手作業が多く残っており、SIA および TBMA³が、共同して STP 化に向けた取組みを進めている。具体的には、DTCC が RTTM(Real-Time Trade Matching)⁴による業者間取

¹ Matching Utility. Omgeo などが提供する機関投資家取引の照合システム。

² 配当、株式併合、株式分割など。

³ The Bond Market Association. 米国の債券市場協会。

⁴ DTCC の子会社で、財務省証券やモーゲージ証券等の清算を行っている FICC(Fixed Income Clearing Corporation)は、社債・地方債・単位型投信を含む全ての業者間取引を対象としたリアルタイム照合システムである RTTM を開発中である。

引の照合のリアルタイム化を進めており、来年には社債や地方債等への適用が予定されている。また、来年の第2四半期に向けて、様々なプロバイダーの異なる規格のメッセージを橋渡しする仕組みである Common Message Hub が計画されている。

STP 化の促進に向けた取組み

カンファレンスで発表された各小委員会の取組みを、配布資料等に基づいてまとめたものを【表1】に示した。具体的なシステムの概要説明が多く見られることや、企業間取引全体の取りまとめを担ってきた IOC (Institutional Oversight Committee) が、業務標準の確立などにほぼ目処をつけるなど、その役割を全うし 8 月には一旦活動を終了する予定であるなど、STP 化を実現するための活動が、より実務者側にバトンタッチされつつあることがうかがえる。

また、STP 化に向けた取組み姿勢が話題となっているバイサイドについては、ワークショップへの参加者も多く、質疑も活発に行われており、依然として関心が高いことが感じられた。

いくつかのセッションでは、各機関とも自社の投資リターン (ROI) を把握した上で STP 化を進めるべきとの話が出ており、具体的な課題を認識し、各社個別の状況に応じた STP 化を進めていくことの重要性があらためて示された。

金融業界を取巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、T+1 というマンドートの無い中でも、米国では、STP 化実現に向け、各小委員会 (【表1】参照) ごとに立てられた目標に沿った取組みを、着実に実行していることが確認された。

【表1】

< 各小委員会の取組状況 >

小委員会等	概要
Asset Manager / Buy-side < バイサイド小委員会 >	バイサイドの取組状況をまとめた白書を6月に公表予定。債券やグローバルな取引の標準化が求められる。MU 導入促進のためには、バイサイドのプライオリティに即した対応が必要。
The Bond Market Association / Fixed Income < 債券小委員会 >	RTTM は、来年、社債や地方債についても対応。 来年の第2四半期にむけて、様々なプロバイダーの異なる規格のメッセージを橋渡しする仕組みである Common Message Hub を計画中。
Corporate Actions < コーポレート・アクション小委員会 >	ユニバーサル・ハブでのコーポレート・アクションのライアビリティ通知については、2004 年央に向けた検討を進めている。また、GCA については、グローバルな展開を計画している。
Institutional Oversight Committee (IOC) < 機関投資家取引小委員会 >	業務標準の確立などにほぼ目処をつけるなど、その役割を全うし8月には活動を終了する予定。STP 化に向けた活動は、より実務に近い、下記 BPI および CoP により、継続される。
Business Practices & Matching Implementation (BPI) < 商慣行・照合導入小委員会 >	ITPC モデルの導入に向けて、運用機関に対する MU の適切な価格によるサービス提供の必要性を明示。プライムブローカー取引など、個別課題に対しても、具体的な対応策を示す。米国内の MU に関して、ユーザ要求書(ドラフト)を5月18日にリリース。

小委員会等	概要
Code of Practice (CoP) < 標準・行為規範小委員会 >	機関投資家取引で、各機関が最低限到達すべき具体的レベル(T+3 環境下)として、「取引日(T)時点での 95%超のアファメーション完了率」「標準プロトコルやメッセージの利用」などを明示した。 各業態の業務標準のマトリックス表も一部公開した。(6月には最終版を公表予定)
Payments Processing < 資金決済小委員会 >	2001年1月から2002年6月に行った調査では、証券会社が受け取った資金の75%が小切手を使ったものであった。小切手からACH(電子的な支払手段)などへ移行させるためには、個人投資家だけでなく、証券会社ブローカーのアシスタントへの内部教育が重要と認識している。
Physical Securities < 物理的券面小委員会 >	DRS や NFE を活用した無券面化が着実に進展。1980年に1日平均で29,000件あった券面の引出しは、現在4,755件まで減少している。 発行会社 AT&T は、通常時の券面取扱コスト削減だけでなく、将来のコーポレート・アクション対応の円滑化を見込んで、無券面化を実施。
Securities Lending < 証券貸借小委員会 >	貸株のリコール・パイライン処理の自動化を促進する ARMS (Automated Recall Management System) の実用化対応中。メッセージは ISO15022 を使用。今後は、具体的な導入計画やスケジュールを検討。
Streetside Processing < 業者間取引処理小委員会 >	主に5月に公表された業者間取引処理小委員会白書 ⁵ の内容。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 証券貸借ではリコール通知等の自動化のため、ユニバーサル・ハブ・ARMS 間の相互接続性を確保する。(証券貸借小委員会と共同で検討) ・ 日中取引把握のため、QSR (Qualified Special Representative)⁶からのリアルタイム受信を2004年第3~4四半期に実現。 ・ CNS (Continuous Net Settlement)⁷の参加者は7月11日までフェーズ1のテストを実施中。 ・ IMS (Inventory Management System)⁸の実用化については、フェーズ1は2003年9月、フェーズ2は2004年第4四半期を予定。
その他、調査結果等 ⁹	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界全体の STP 進捗状況に関する調査結果では、特定の関心事項としてユニバーサル・ハブなどが挙げられた。また、STPを依然として外部のイシューと捉えている機関が存在するが、大多数は2004年のSTP化支出の増加を予測している。 ・ STP化を進める際の大きな課題であるレファレンスデータに関する調査結果が示され、データの集中管理を実現した企業のうち、効率化が実現された、と回答した機関は83%に上った。

本レポートは、日本証券業協会証券決済制度改革推進センターからの委託に基づき、(株)野村総合研究所金融ナレッジ研究部が作成したものである。

⁵ 海外証券決済制度改革関係情報 - その他を参照。(<http://www.kessaicenter.com/kaigai/sonota.html>)

⁶ ECN 等から DTCC に株式、社債及び地方債の取引データを伝送する業者。

⁷ DTCC が提供する、業者間取引ネットワーキングのための仕組み。

⁸ DTCC が計画している証券会社における証券決済の総合的な改善(引渡しの順序やタイミングが管理可能となる)を目指したシステム。

⁹ IT に関する調査やコンサルティング業務を手がける Gartner 社や Tower Group 社のセッションより抜粋